

堺市の経営ビジョンと財政状況



世界遺産暫定一覧表掲載が決まった百舌鳥古墳群

第9回市場公募地方債
発行団体合同IR説明会
平成22年10月25日
東京国際フォーラム

目次

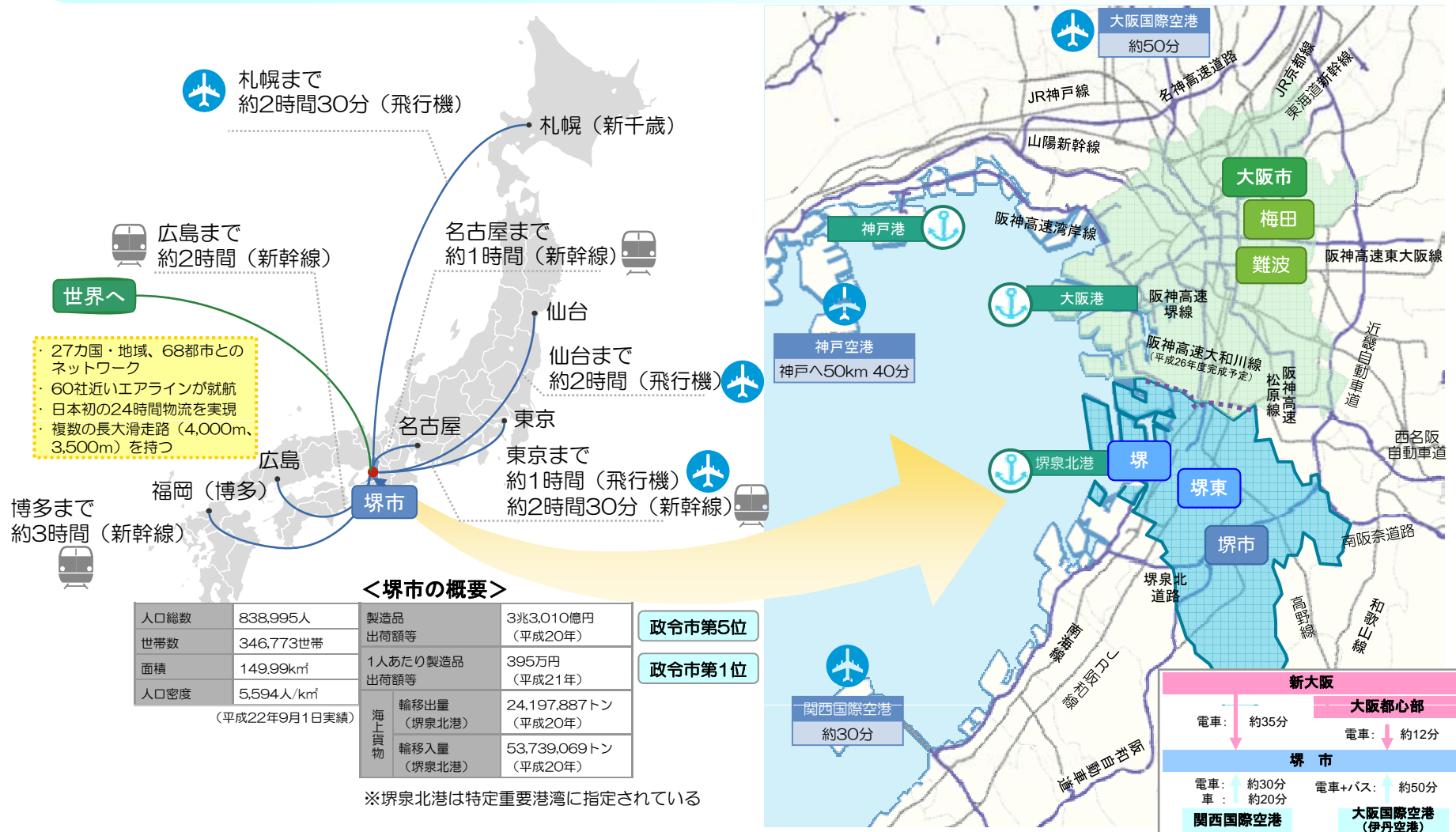


I. 堺市のプロフィール	… 3
II. 堺市の市政運営について	… 6
III. 堺市の財政状況について	… 19
IV. 堺市債について	… 31

I. 堺市のプロフィール①



◆ 大消費地を抱える都市型立地で、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・海・空の交通ネットワークを有する



I. 堺市のプロフィール②



◆ 臨海部、都心市街地、内陸部、丘陵部の4つの地域にそれぞれ特徴をもった産業が集積

臨海部

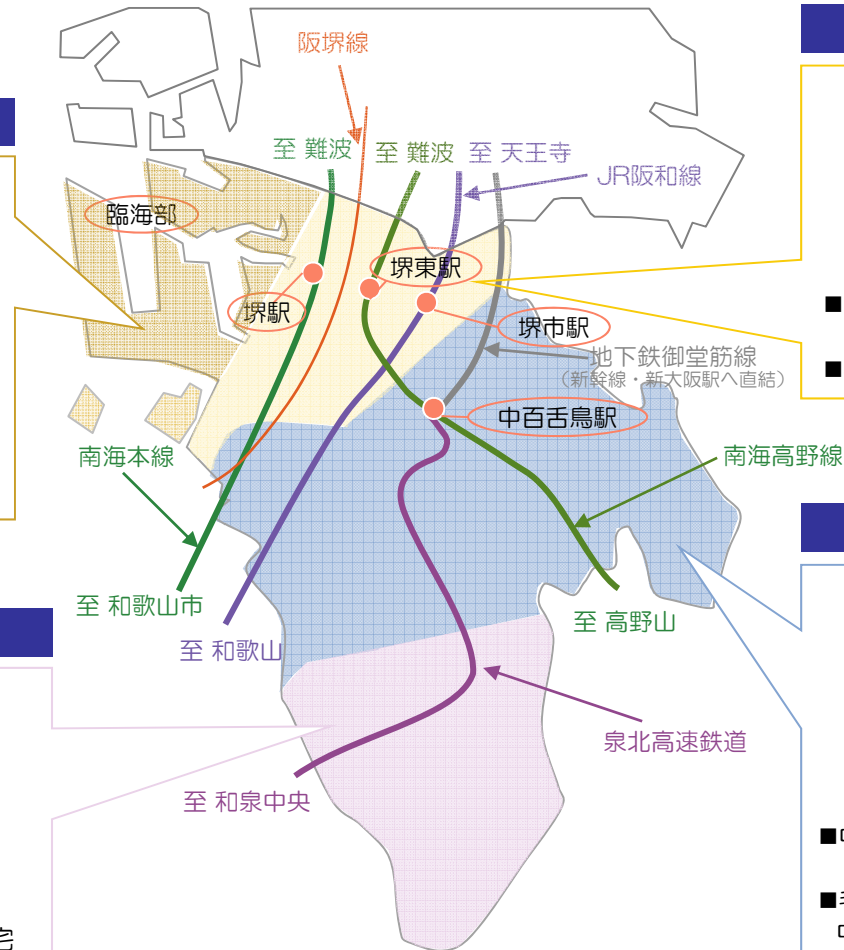


■シャープグリーンフロント堺に代表される先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地

丘陵部



■1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）
■大阪府で一番の生産量を誇る農業地域



都心市街地



■古くからの市街地で、商業、業務地が形成
■機械・金属関連の工業集積地も存在

内陸部



■中百舌鳥周辺には中小企業の総合支援機関や大学等の学術研究機関が集積
■毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成

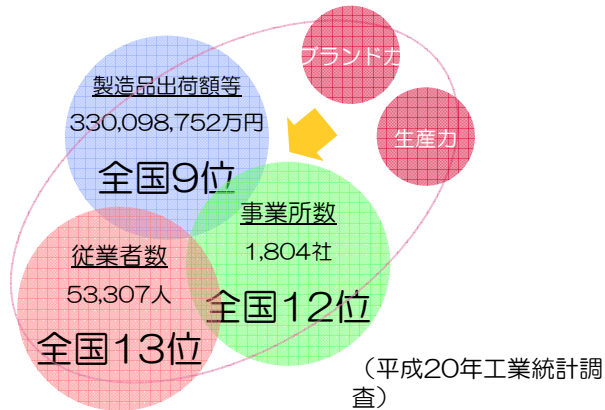
I. 堺市のプロフィール ③



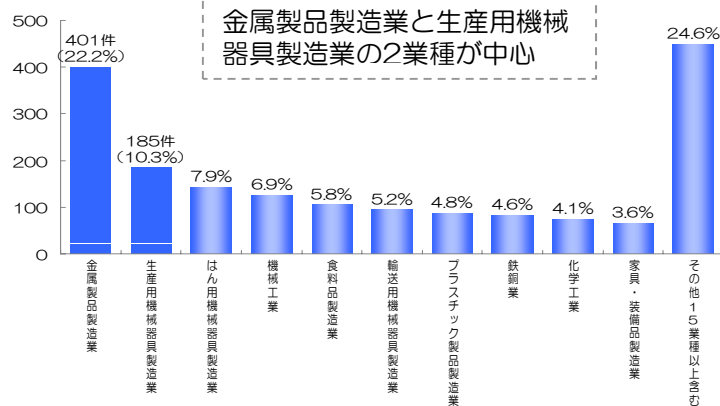
◆ 製造品出荷額等で全国第9位の工業都市

➤ 政令市平均と比べて、従業者、事業所ともに製造業の比率が高いのが特徴

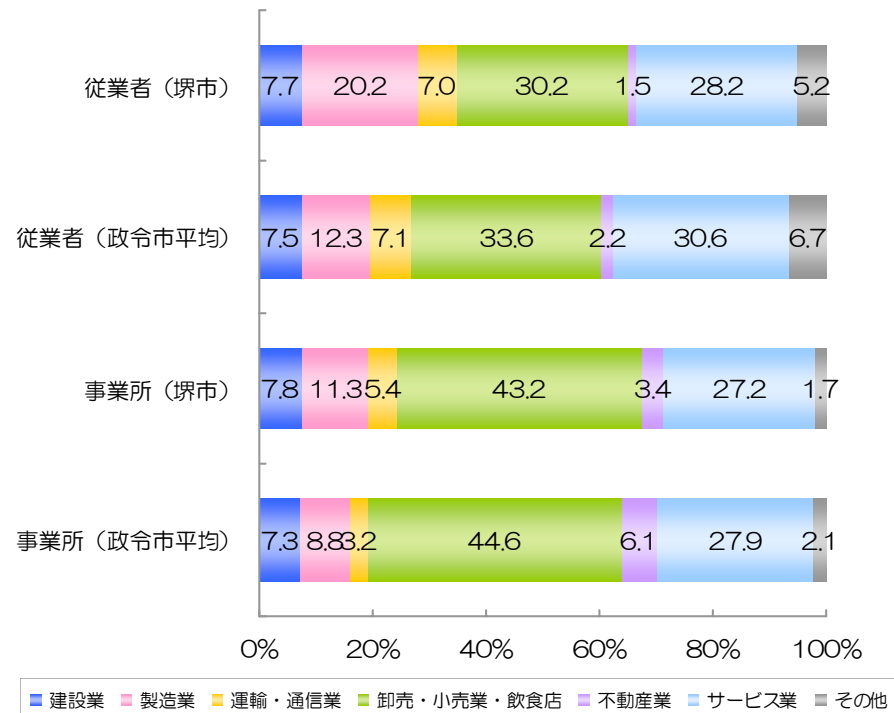
堺の工業集積力



集積業種 (平成20年業種別事業所数)



産業構造の特徴



(平成18年事業所・企業統計調査)

Ⅱ. 堺市の市政運営について



- (1) 堺市産業の振興 … 7
- (2) 「クールシティ・堺」の実現に向けて！ … 13
- (3) 行財政改革の取組 … 14
- (4) 平成22年度予算の概要 … 17
- (5) 堺市の都市経営ビジョン … 18

(1) 堺市産業の振興① ～活発な製造業～

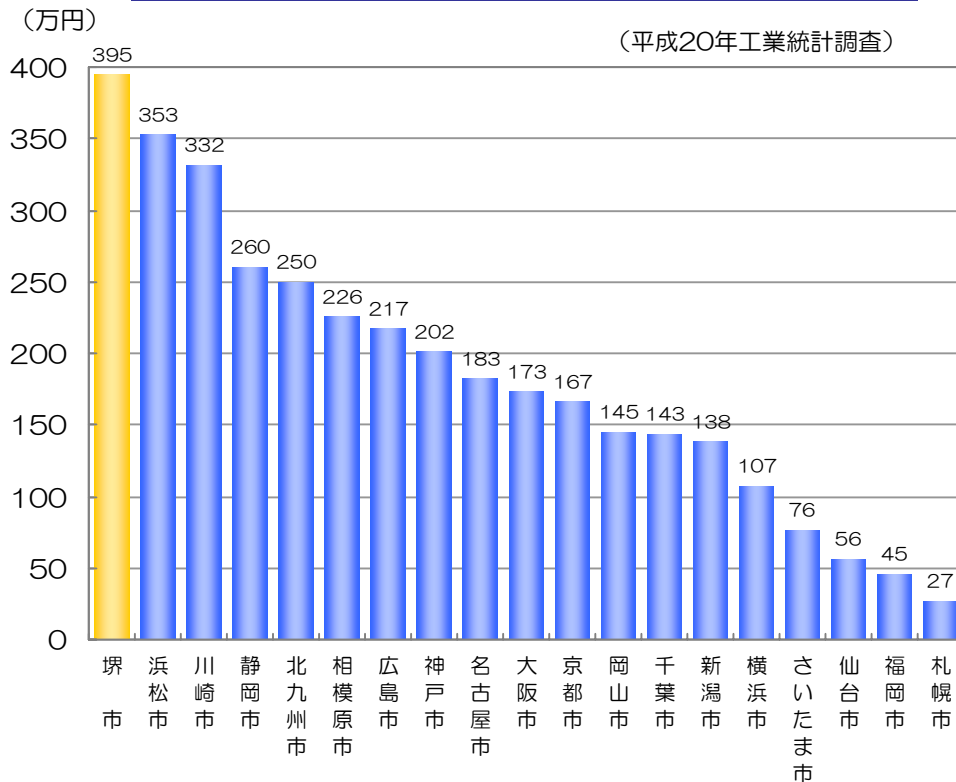
古くからものづくりの伝統を継承



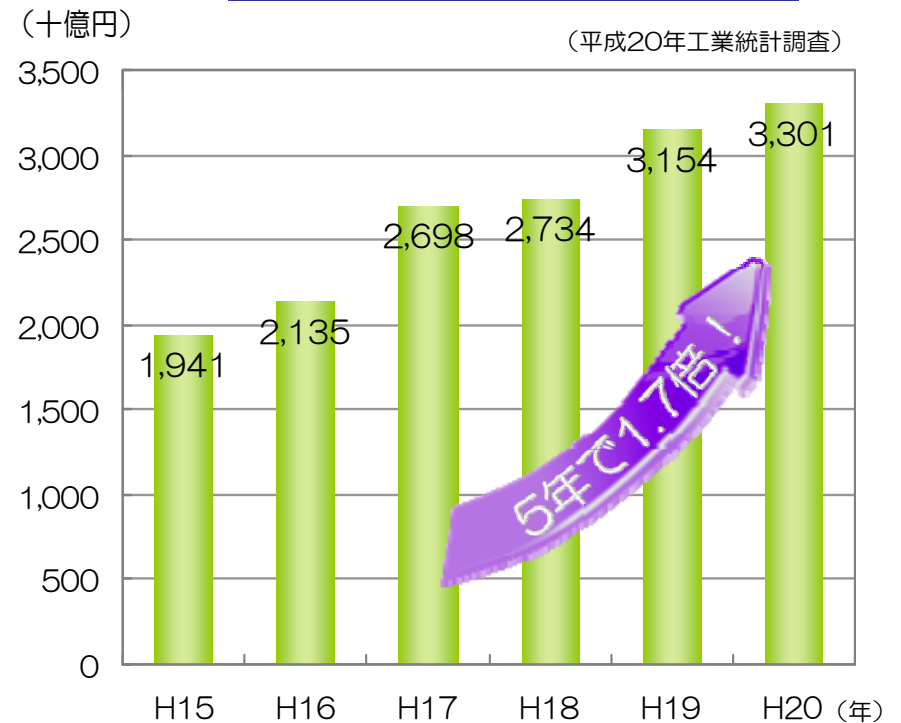
◆ 人口一人当たり製造品出荷額等は、
19政令市中第1位

- ◆ 製造品出荷額等は、平成20年まで5年連続上昇
(H15：1.9兆円 ⇒ H20：3.3兆円)
- ◆ 大阪府全体の18.2%を占める

一人当たり製造品出荷額等
(従業員4人以上)



製造品出荷額等の推移
(従業員4人以上)



(1) 堺市産業の振興② ～企業の誘致施策～

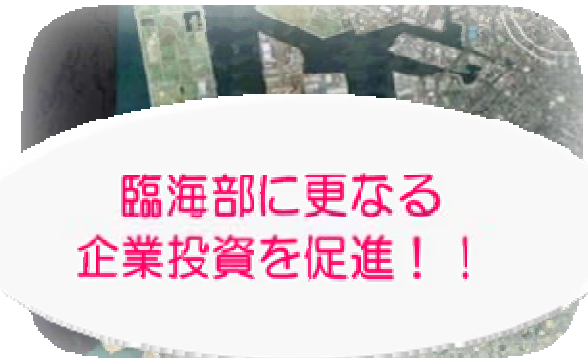
◆企業立地促進条例（平成17年）

不均一課税（税の軽減）を採用、その上限を設定していない点など、全国でもトップレベルのインセンティブ
域内既存企業の再投資の活性化、及び新規の大規模な企業投資の誘引に成功

認定実績（平成17年12月～平成22年3月）

認定企業数	59社 (シャープ(株)、凸版印刷(株)、日本通運(株) コーニングジャパン(株)等)
投資見込額 (条例認定分)	約9,000億円
雇用見込数 (うち市内居住数)	約4,700人 (約1,400人)
税額見込 【H21～H33】	税収額 約240億円 軽減額 約360億円

一部条例を見直し、
期間を3年間延長
(平成24年度まで)



臨海部に更なる
企業投資を促進！！

◆工場立地法地域準則条例（平成18年）

関西初の緑地規制の緩和（工業専用地域、工業地域で25%→15%）

【課題】 臨海部から内陸部への経済効果の波及促進、内陸部への企業誘致

◆ビジネスマッチングの強化

- 堺ものづくり取引拡大商談会の定期開催
商談件数 H20年11月：595件、H21年7月：667件、H22年7月：857件
- ビジネスマッチング拠点の開設（H21年10月）
シャープ「グリーンフロント 堺」隣接地に市内中小企業とコンビニート関連企業とのビジネスマッチング支援拠点を開設

◆都心地域業務系機能集積促進事業補助金（平成22年6月）

中心市街地をはじめとする都心地域において、堺のビジネスエリアとして、一層のオフィス・業務系機能の集積を図るため、新たに事業所等を開設する企業等に対して、賃料等の一部を補助

(1) 堺市産業の振興③ ～シャープグリーンフロント堺～

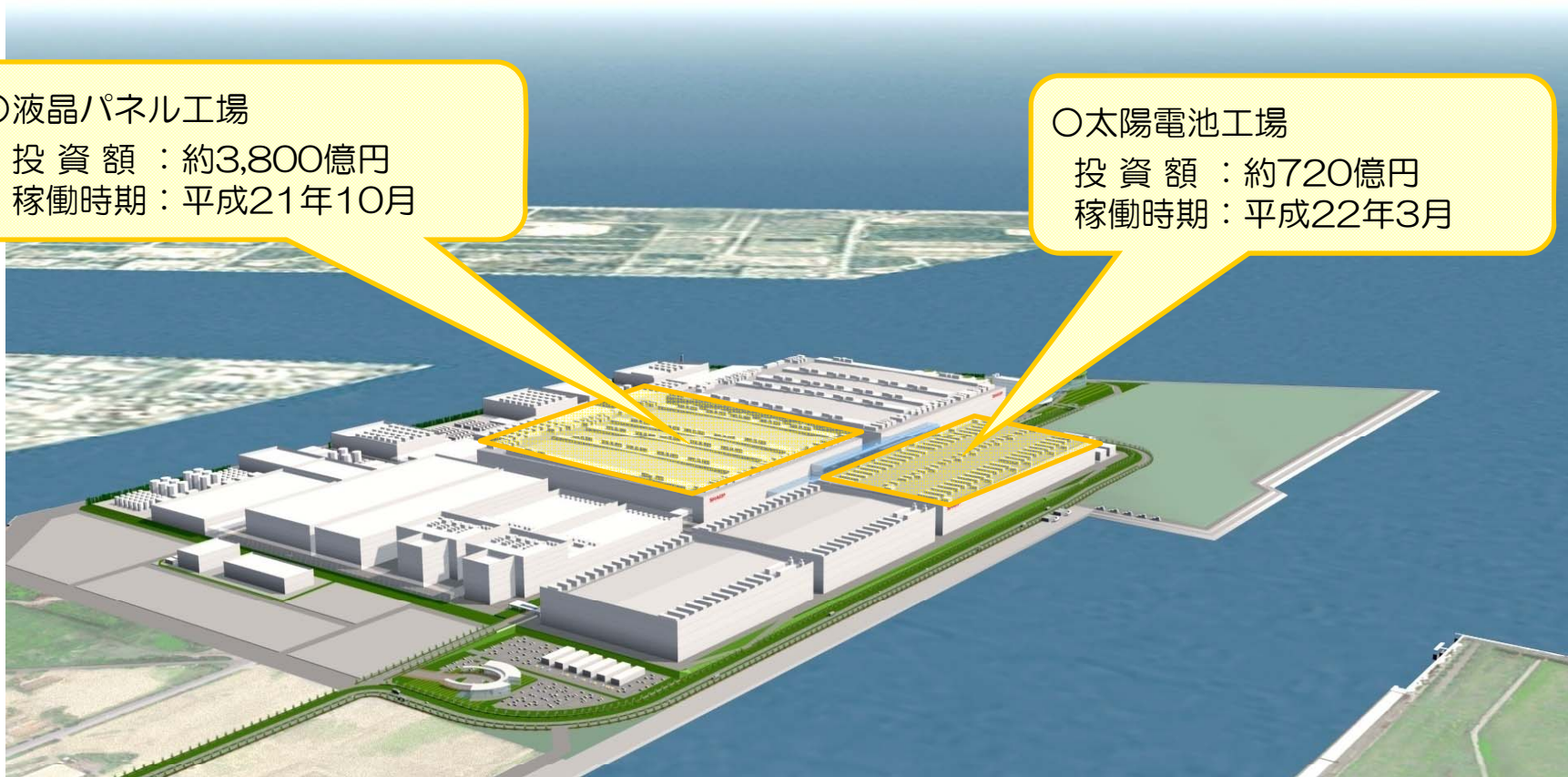
- ◆ 堺浜臨海部に127万㎡の敷地面積（堺市堺区匠町）
- ◆ 世界最大の第10世代液晶パネル工場と世界最大規模の太陽電池工場を建設
- ◆ インフラ施設や部材、装置メーカーなどの工場群を集結⇒21世紀型コンビナート

○液晶パネル工場

投資額：約3,800億円
稼働時期：平成21年10月

○太陽電池工場

投資額：約720億円
稼働時期：平成22年3月



その他の進出企業： 大日本印刷(株)、(株)旭硝子、栗田工業(株)、岩谷産業(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、日本通運(株)、大和ハウス工業(株)等 計17社

(1) 堺市産業の振興④ ～堺浜テクノパーク～



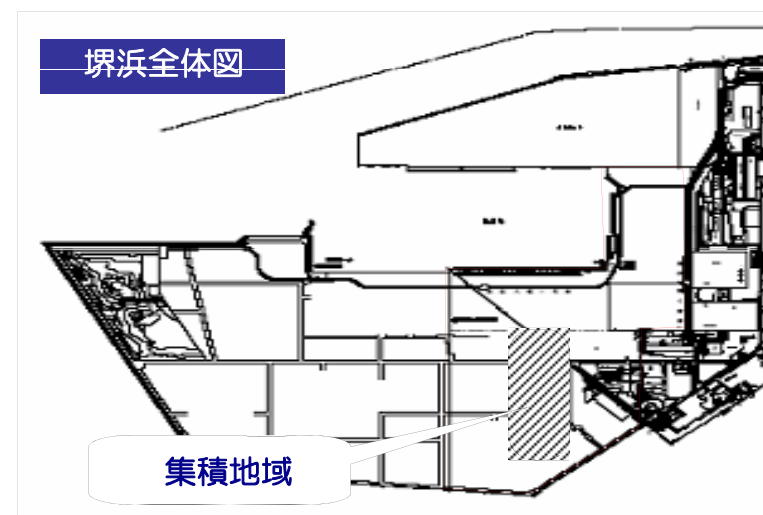
- ◆ 中小企業の高度化を支援し、地域産業の活性化を図るため、シャープ工場の隣接地に約7.5haの工場用地を造成
- ◆ 優秀な技術を有する企業12社が進出
 - ▶ ファインフーズ(株)が平成22年6月より工場「MINATOファクトリー」の操業を開始

事業趣旨

堺浜（堺2区）において、先進的なものづくり企業等が物理的に集積する拠点となる中小企業クラスターを整備し、市内中小企業の高度化を支援し地域産業の活性化を図る。

進出企業12社(50音順)

1	株式会社旭ウエルデックス	7	ダイネツ商事株式会社
2	旭国際テクネイオン株式会社	8	大裕鋼業株式会社
3	株式会社光立鐵工所	9	大和化成株式会社
4	株式会社三幸金属工業所	10	南海鋼材株式会社
5	三宝製罐株式会社	11	ファインフーズ株式会社
6	株式会社創美工芸	12	増田産業株式会社



(1) 堺市産業の振興⑤ ～臨海部への投資状況等～

※一部について表示紹介

- ◆ シャープ(株)及び関連企業約1兆円の投資予定
- ◆ 企業立地促進条例施行後約50社、約3,400億円の投資（シャープ(株) 関連投資を除く）



(1) 堺市産業の振興⑥ ～地域経済(ポテンシャル)の活用～

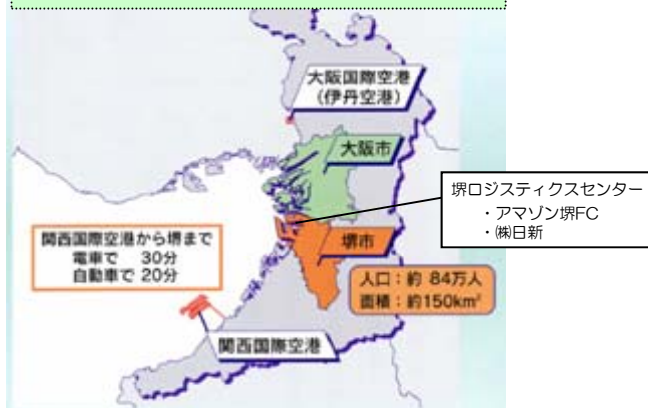


- ◆本市が有する地域経済（ポテンシャル）を最大限活用するとともに、歴史・文化を活かし、「産業」と「観光」が一体となった取組を行っていく
- ◆ 高速道路網や関西国際空港が整備され地理的な利便性が高いことから、新たに物流センターの集積が見られており、税金はもとより雇用吸収効果が期待される

交通ネットワークの充実



新たな物流センターの進出



産業・観光の振興

- ◆「シャープグリーンフロント 堺」の稼働によるビジターの増加
 - ✓乗降客数<南海本線堺駅>: 9,050千人 (H21年度) ← 8,877千人 (H18年度)
 - ✓平均宿泊日数: 7四半期連続で全国1位
- ◆ ナショナルトレーニングセンター (平成22年4月 開設)
 - ✓オープン3ヶ月で1,700試合以上のサッカー利用 (当初予定 年間3,000試合)
 - ✓来場者は3ヶ月で16万人と当初予想の年間50万人を大きく上回る見込み
- ◆ 歴史・文化を活かした観光の充実
 - ✓観光ビジター数は、平成17年度の463.7万人から平成21年度は656.4万人 (42%増加)
 - ✓仁徳陵古墳をはじめとする百舌鳥・古市古墳群が世界遺産暫定一覧表掲載へ

物流センターの集積

- ◆堺ロジスティクスセンター南棟・北棟ともに竣工
 - ✓ オリックス不動産株式会社による、関西最大級の大型物流拠点の開発 (延床面積 138,000㎡)
 - ✓ 当センターは、環境負荷削減を目指した物流施設として、「建築物総合環境性能評価システム (CASBEE)」においてAランクを取得
- ◆アマゾン堺FC (フルフィルメントセンター): 堺ロジスティクスセンター北棟
 - ✓ アマゾンの関西初、国内最大規模の物流施設 (延床面積 20,550坪 (67,923㎡)) として、平成21年8月初旬より稼働
 - ✓ 大消費地である関西を当日配達地域とし、関西国際空港にも近いことなどから堺への立地を決定
 - ✓ 常時800名程度の雇用機会の創出が期待される
- ◆ (株)日新: 堺ロジスティクスセンター南棟
 - ✓ 平成21年4月より営業開始 (延床面積 19,634坪 (64,910㎡))
 - ✓ 太陽光発電システムの設置、LED照明・低負荷電気設備の導入など環境にやさしいエコ倉庫

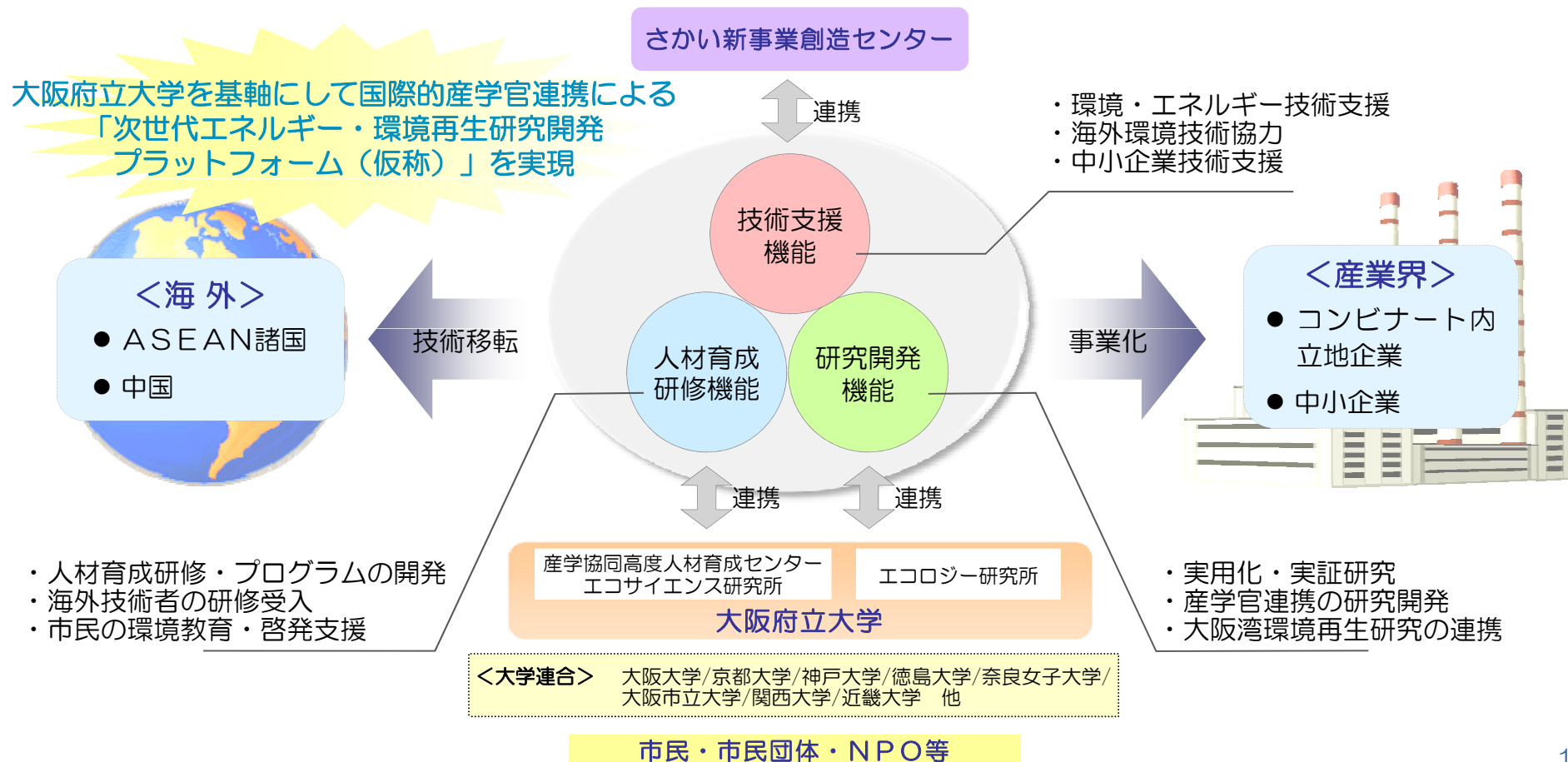
(2) 「クールシティ・堺」の実現に向けて！

平成21年1月23日「環境モデル都市」に認定

- ◆ エネルギーイノベーション等の戦略を基本的視点に、環境保全と経済成長が両立する低炭素都市を目指す

平成22年9月21日「大阪バイエリア次世代エネルギー・環境再生特区」を国に提案

- ◆ 本市が有する環境産業や研究機関等を活用し、国際的な産学官の連携による研究開発、人材育成を核に次世代エネルギー・環境再生の先導的モデル地区の形成をめざす



(3) 行財政改革の取組

これまでの取組

平成15年2月 行財政改革計画（平成16年4月改定）
 平成18年3月 新行財政改革計画（平成19年7月改定）

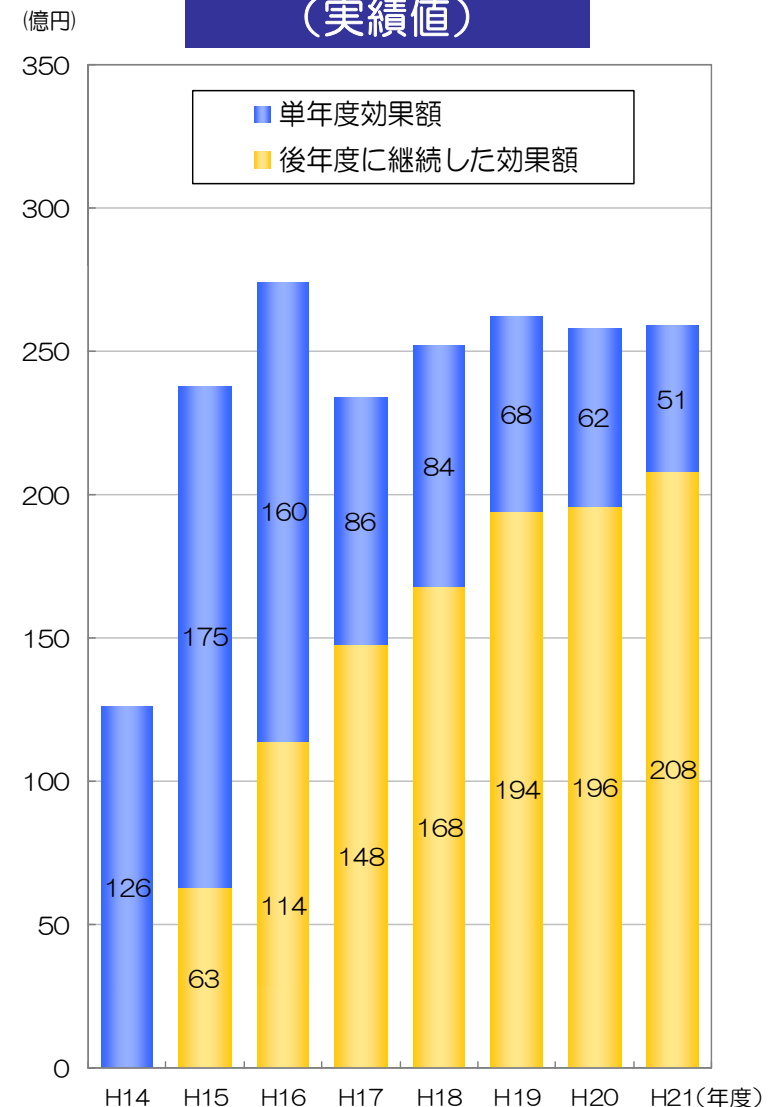
取組項目

- | | |
|-----------------------|---|
| 業務改革の
推 進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆平成19年度 債権回収対策室設置 ◆平成20年度 住民票自動交付機の全区役所設置 ◆平成21年度 総務事務センター設置 |
| アウトソーシ
ングの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆公の施設での指定管理者制度導入
(H22年4月 69/148施設) ◆家庭ごみ収集 (H22年4月 95.0%) ◆保育所民営化 (H22年4月 17/40か所実施済) ◆小学校給食調理の委託化(H21年4月 全校実施済) |
| 外郭団体の
改 革 | <ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度までに市派遣職員の5割削減 ◆公益性の薄い団体の自立・民営化、廃止 |
| 要員管理
(職員数)
の適正化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆新行財政改革計画（集中改革プラン）
(H17年4月1日～H22年4月1日) ❖目標 10%削減 (H17年4月1日現在 6,309人) ❖結果 12.9%削減 (▲815人) |

効果 H14年度～H21年度

- 単年度効果額 812億円
- 累積効果額 1,903億円

行財政改革の効果額 (実績値)



「行財政改革プログラム」の策定に向けて



- ◆ 平成22年3月「行財政改革アクションプログラム」を策定
- ◆ 平成22年度中に策定予定の「行財政改革プログラム」(~25年度)の方向性や取組手法を示す

市役所改革

- 人件費の総点検
 - ・ 民間(中小企業)給与との均衡を確保
- 職員数の削減
 - ・ 10年間で2割の削減
- 堺版事業仕分け(『みんなの審査会』)
 - ・ 市民(無作為抽出)が総点検

財政構造改革

- 税源涵養施策の充実
 - ・ 人口誘導・企業誘致施策の充実により、
税収入等を増加
- 事業の選択と集中
 - ・ 普通建設事業の選択と集中により、起債の抑制を
図り、公債費・将来負担をより削減

外郭団体改革

- 団体の統廃合
 - ・ 役割を果たした団体は統廃合に向けた
プランを策定
- 存続団体の自立化促進
 - ・ 市の人的関与や財政的関与を見直し

市政の可視化改革

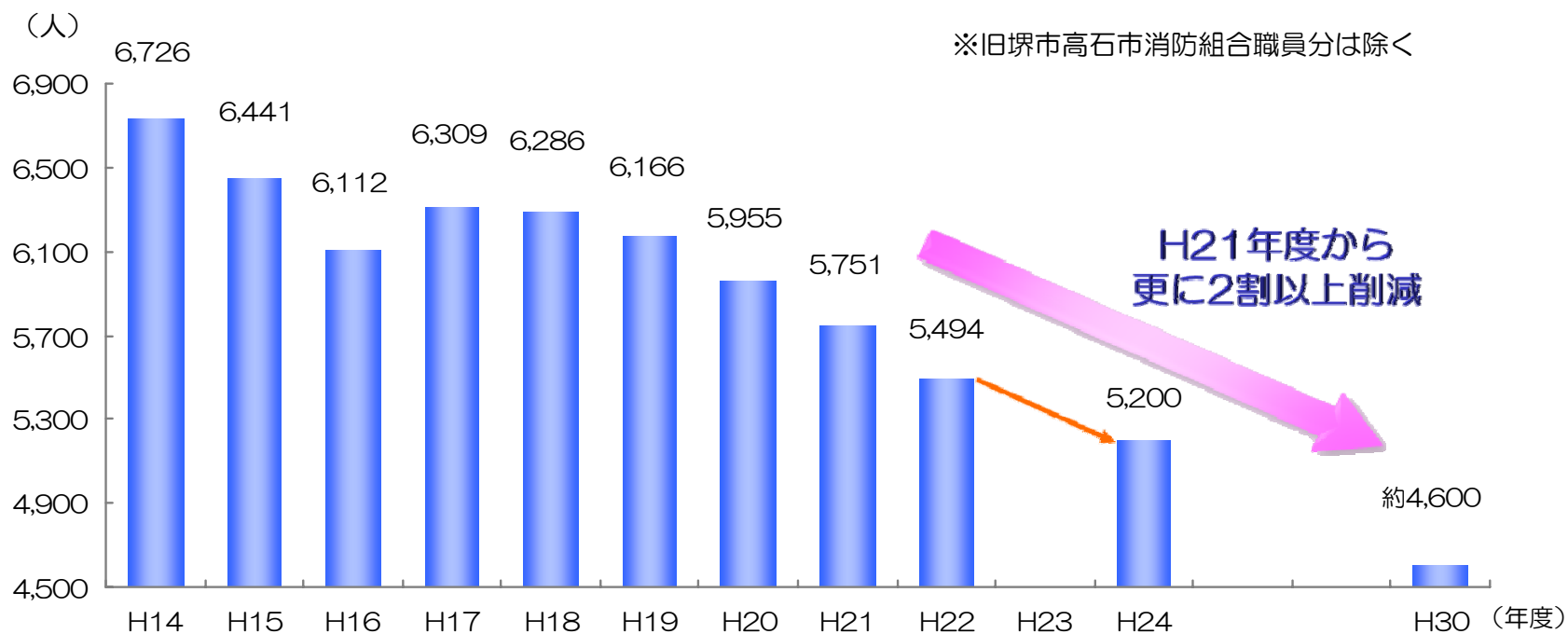
- 意思決定過程の公開
 - ・ 庁議での議論や予算編成過程を詳細に公開
- 議会や記者会見の公開
 - ・ 本会議や市長定例記者会見をインターネットに
よりライブ放送

要員管理、人件費の適正化

- ◆ 平成24年4月1日までに常勤正規職員を5,200人とする。
- ◆ 更に、平成21年4月1日から10年間で2割以上の削減をめざす。

市長公約

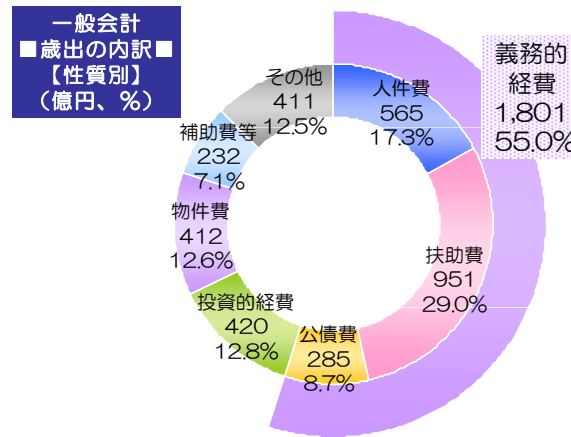
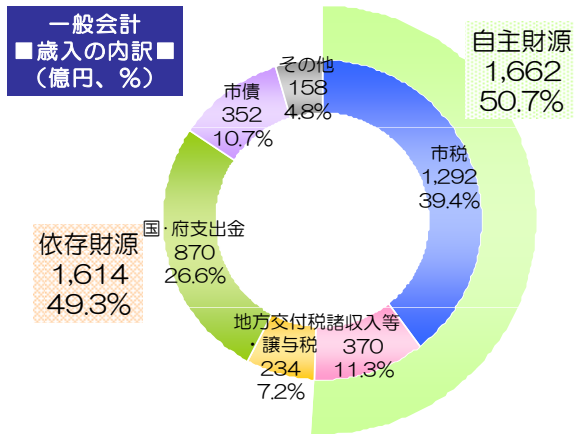
職員数の推移及び今後の削減目標



(4) 平成22年度予算の概要



- ◆ 平成21年10月の市長就任後初の本格予算
- ◆ 子育て支援施策や産業振興施策の充実、環境モデル都市としての先導的な取り組みなど、持続的発展に向けたまちづくりを市民との協働によりスピード感を持って推進
- ◆ 市民の視点で事業の点検を行い、62.4億円の行革効果額（歳出削減&歳入確保）を捻出



各会計の予算規模 (億円)

一般会計	3,276	特別会計 (8会計)	1,965
公営企業会計 (3会計)	1,033	国民健康保険事業	997
市立堺病院事業会計	147	介護保険事業	502
水道事業会計	264	公債管理	355
下水道事業会計	622	その他	111
総合計			6,274

平成22年度予算のポイント

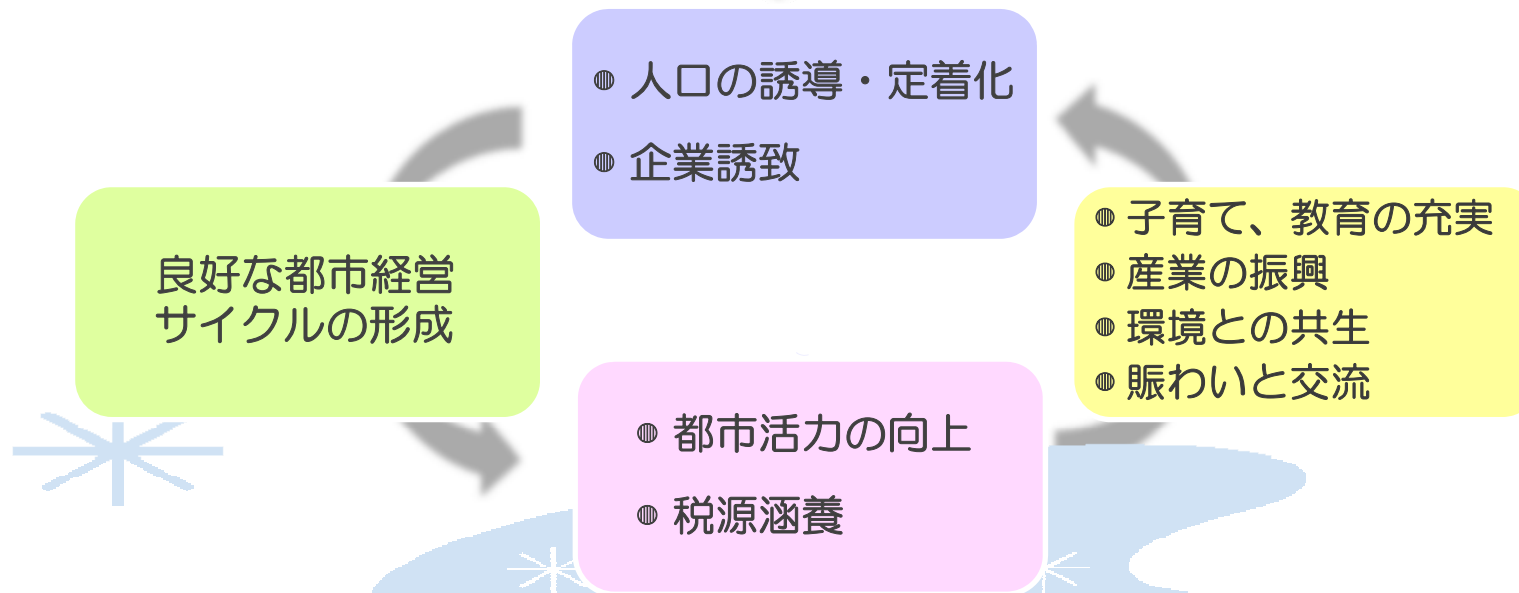
- 子育て世代への支援と負担の軽減
 - ◆ 子ども医療費助成事業約21.4億円
 - ◆ 保育所入所待機児童の解消約30.4億円
- 新エネルギー・省エネルギーの推進
 - ◆ まちなかソーラー発電所推進事業約3.5億円
 - ◆ 市内事業者の新エネ・省エネ支援約2.9億円
- 市民の雇用機会の確保
 - ◆ 緊急雇用創出事業約4.3億円
- 市内への企業投資の促進
 - ◆ 企業立地促進条例の見直し及び期間延長
- 観光集客の促進
 - ◆ 文化観光拠点をはじめ、観光ネットワークの整備
- 雇用機会・事業機会の拡大！
- 都心地域業務系機能集積促進補助制度の創設
 - ： 約0.5億円
- 阪神高速大和川線整備や南海本線連続立体交差事業などのまちづくり施策
- 都心地域の活性化を図る！

(5) 堺市の都市経営のビジョン

行財政改革の 断行

- ✓ 「堺版事業仕分け」など事務・事業を総点検
- ✓ 外郭団体について廃止・統合を含めて総点検
- ✓ 市場化テストの導入など公民協働型事業を推進
- ✓ 補助金や扶助費の見直しなどにより、財政構造を改革

財源を活用



将来にわたり持続可能な都市経営を実現

Ⅲ. 堺市の財政状況について



- (1) 健全化判断比率 … 20
- (2) 平成21年度普通会計の決算状況 … 21
- (3) 公営企業会計の状況 … 25
- (4) 出資法人の状況 … 26
- (5) 市債残高の推移 … 28
- (6) 基金の積立状況 … 30

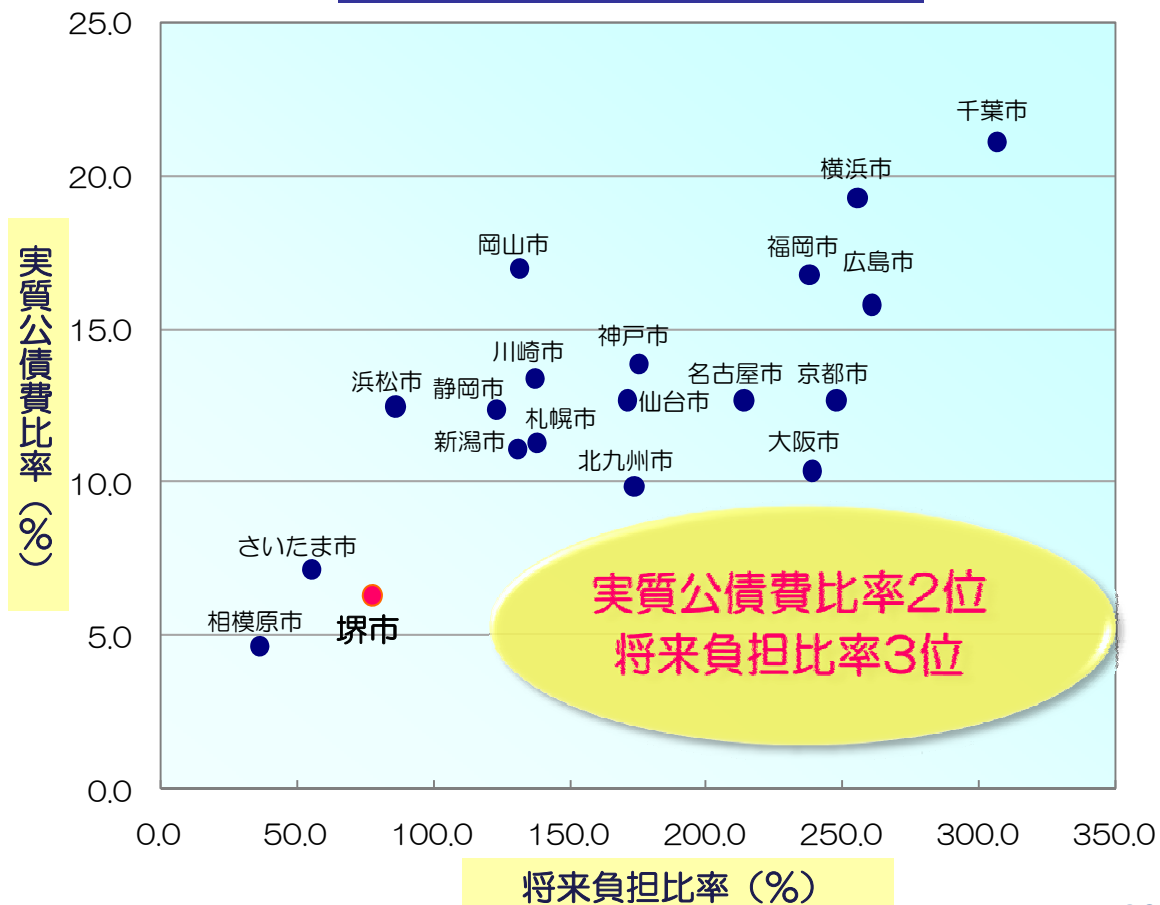
(1) 健全化判断比率

◆ 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率（4指標）については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア

◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低位に位置し、債務負担は非常に軽い

健全化判断比率	堺市 H21年度 決算	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)	11.25%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)	16.25%
実質公債費比率	6.3%	25.0%
将来負担比率	77.8%	400.0%

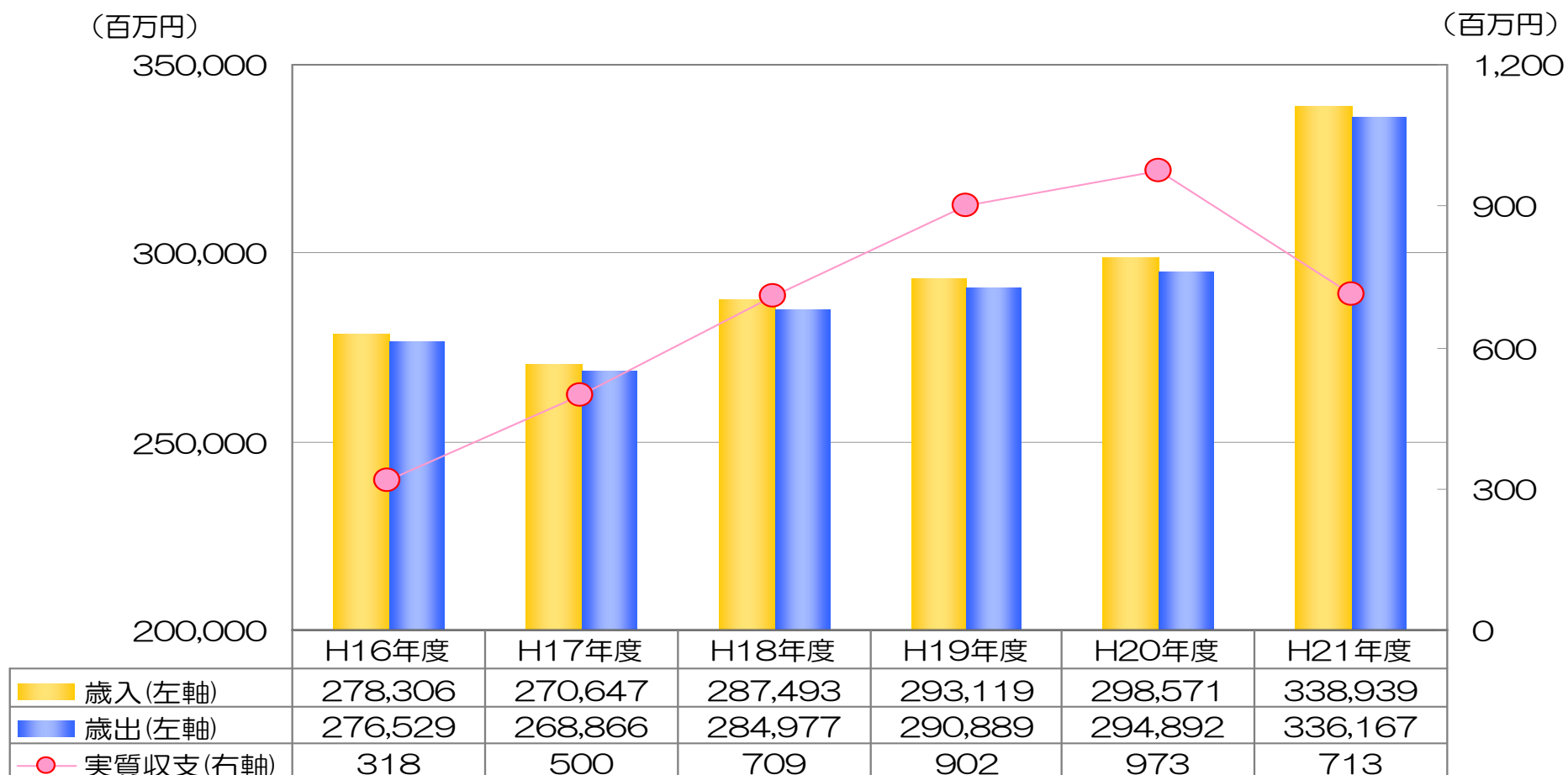
19政令指定都市の財政状況



(2) 平成21年度普通会計の決算状況

◆ 実質収支は30年連続黒字

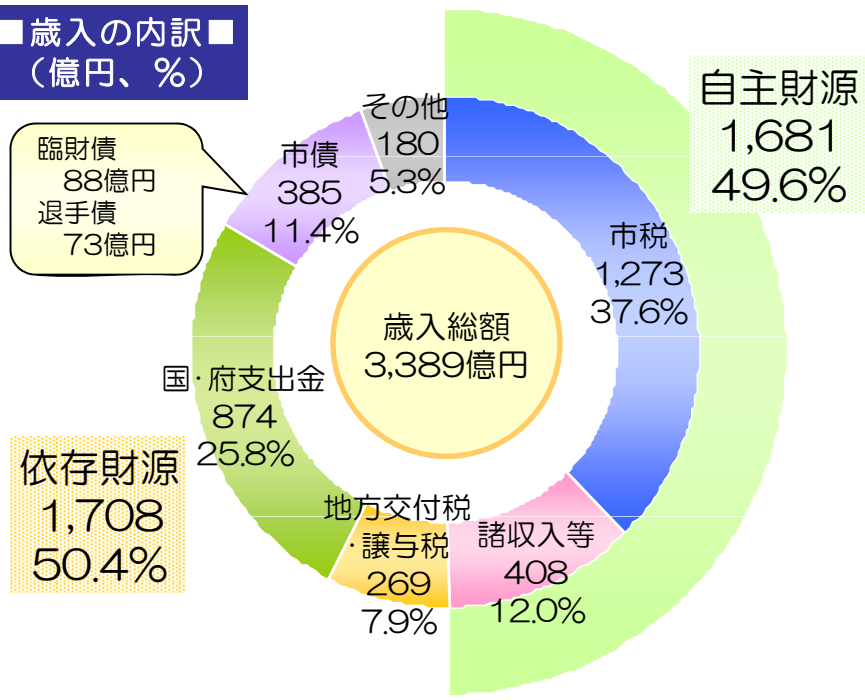
➤ 市税収入は減少したが、臨時財政対策債や減収補てん債を活用して財源を確保



歳入構造の分析

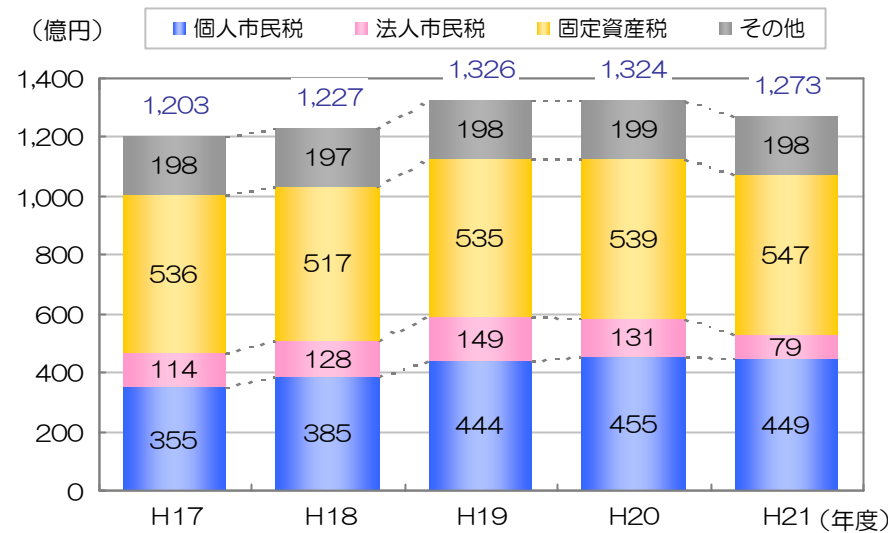


■ 歳入の内訳 ■
(億円、%)

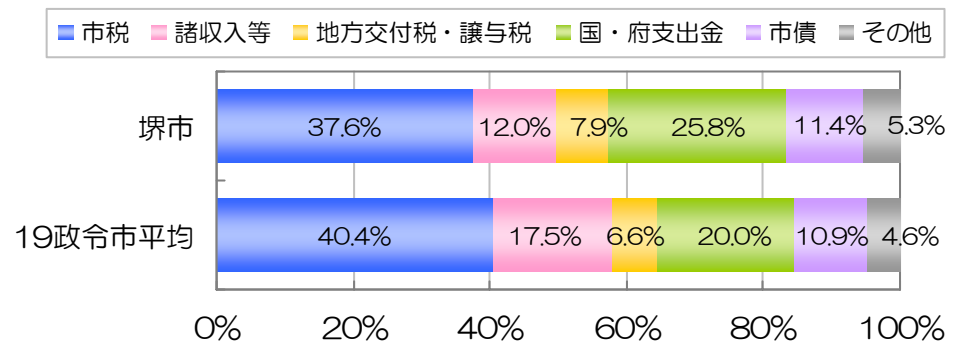


■ 税収構造 ■

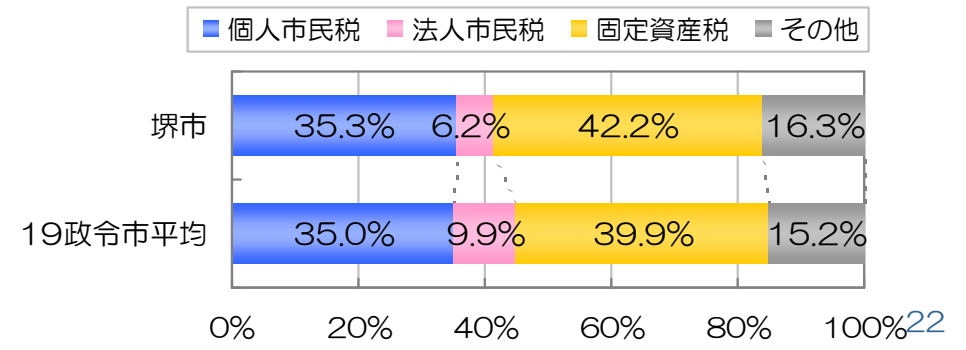
- ◆ 個人市民税・法人市民税 → 減少
- ◆ 固定資産税 → 増加（企業誘致の効果）
- ◆ 市税徴収率は7年ぶりに減少
(H20 : 95.4% ⇒ H21 : 95.2%)



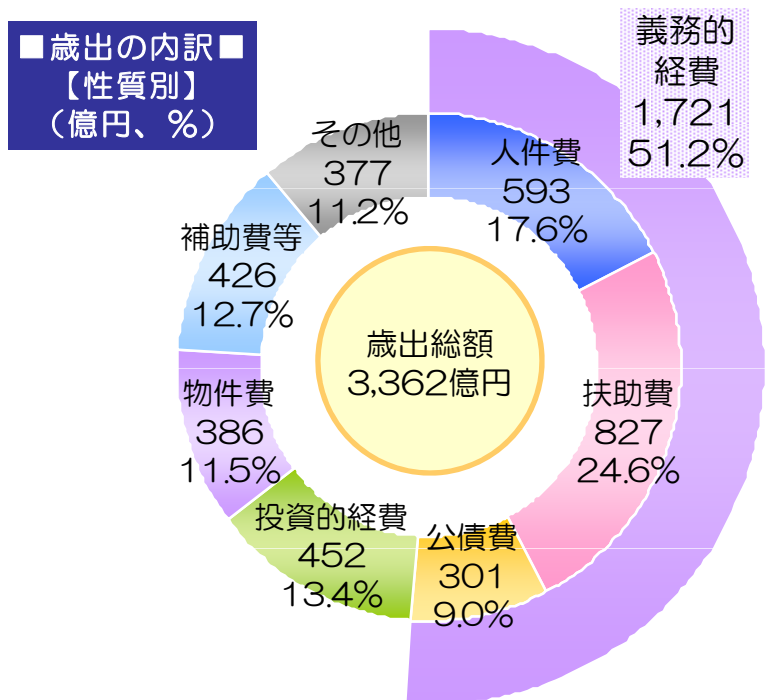
- ◆ 臨時財政対策債、退職手当債の発行増により
例年に比べ市債への依存度が高くなった



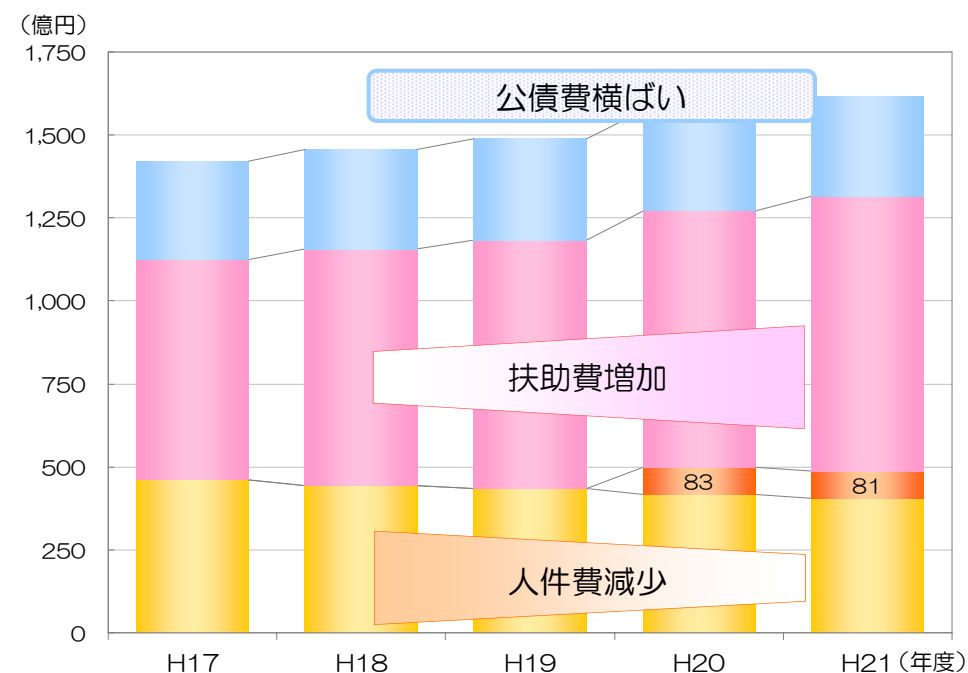
- ◆ 19政令市平均より個人市民税、固定資産税の
比率が高く、景気変動の影響を受けにくい



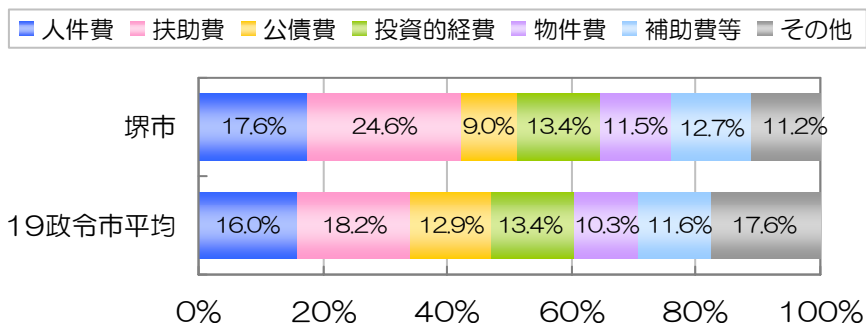
歳出構造の分析



- ◆ 人件費（退職手当を除く）は、行財政改革の効果により着実に減少（▲2.5%）
- ◆ 扶助費は増加傾向（+7.3%）
- ◆ 公債費は横ばいで推移（▲1.3%）※()前年度比



◆ 19政令市平均より公債費負担が少ない



	H17	H18	H19	H20	H21
公債費	296	299	306	305	301
扶助費	662	715	750	771	827
人件費 (うち旧消防組合分)	462	443	434	499 (83)	487 (81)

* 公債費については公的資金補償金免除繰上償還額を除く
* 人件費については退職手当を除く

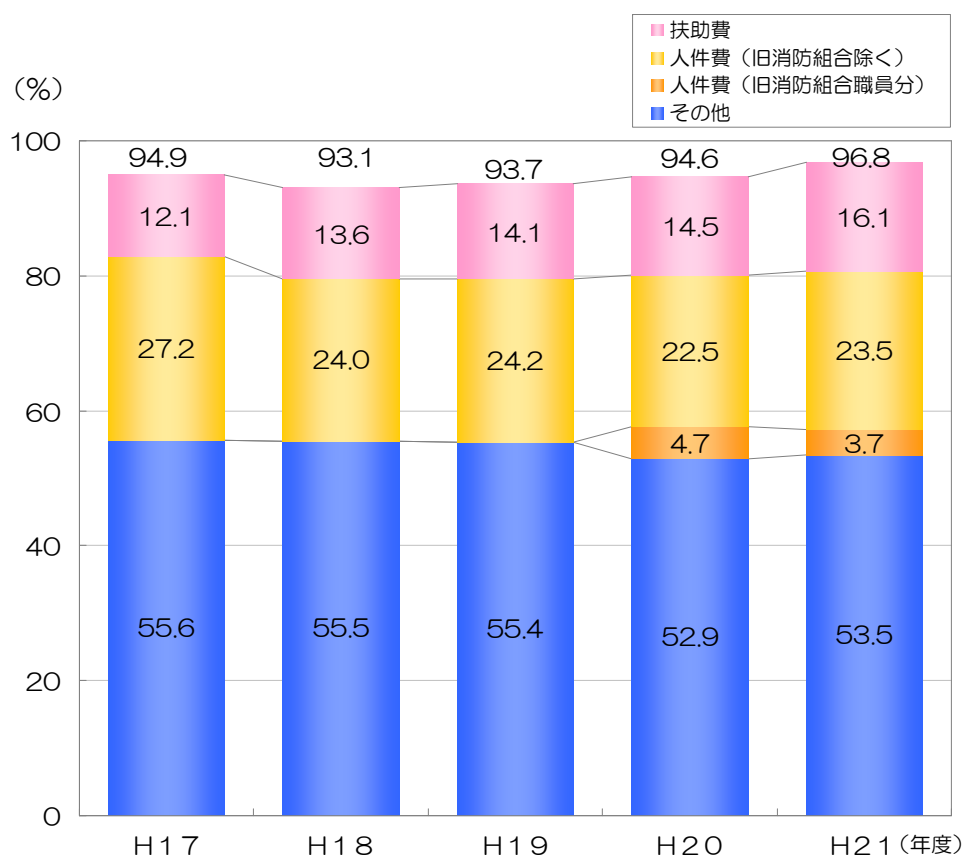
経常収支比率、財政力指数の推移

◆ 経常収支比率は2.2ポイント悪化し
19政令市中10位

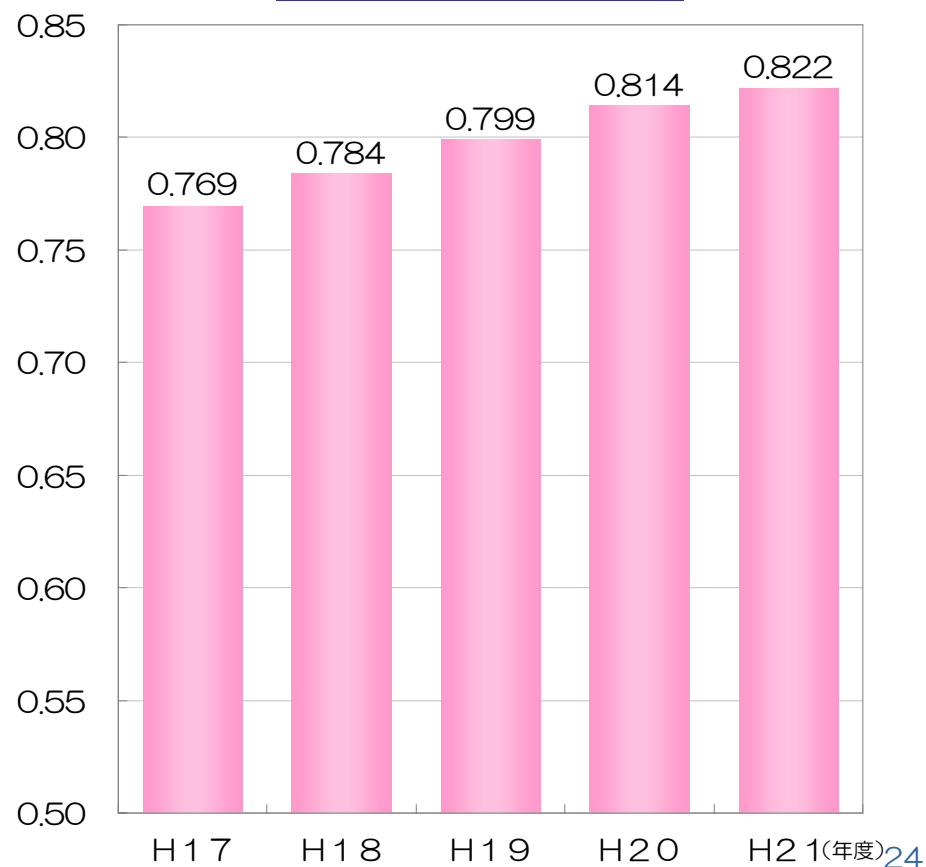
- 歳出：人件費をはじめとする経常経費の削減などに努め、7.9億円(0.5%)減少
- 歳入：地方交付税、譲与税・交付金の減などにより、47.9億円(2.7%)減少

◆ 財政力指数は19政令市中12位

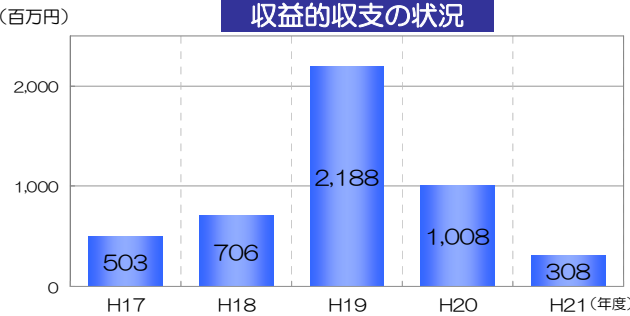
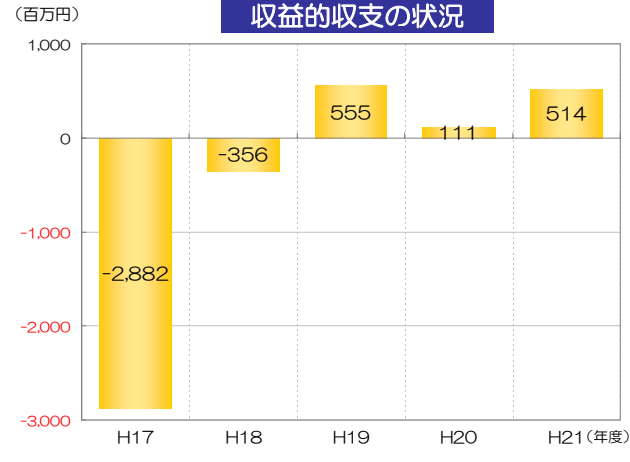
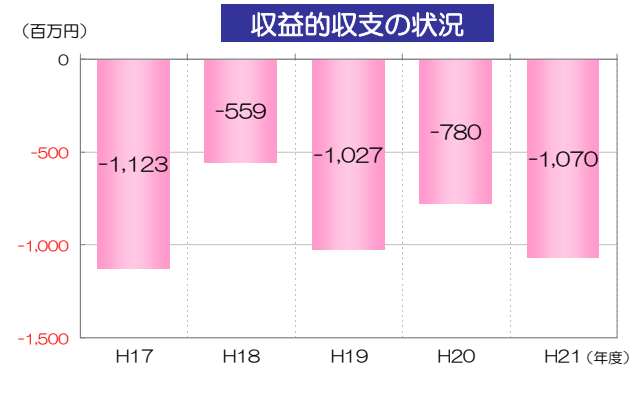
経常収支比率の推移



財政力指数の推移



(3) 公営企業会計の状況

<p>水道事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 水道事業債の借換による支払利息の減少や受水費、人件費等の減少などにより純利益3.1億円を計上 ◆ 市民生活における負担軽減を図るため、平成21年8月検針分より水道料金の平均3.9%引き下げを実施。さらなる行財政改革への取組により今後とも黒字を確保する見込み 	<p>収益的収支の状況</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益的収支 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収益的収支 (百万円)	H17	503	H18	706	H19	2,188	H20	1,008	H21	308
年度	収益的収支 (百万円)													
H17	503													
H18	706													
H19	2,188													
H20	1,008													
H21	308													
<p>下水道事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下水道事業債の借換による支払利息の減少や費用の積極的な削減などにより純利益5.1億円を計上 ◆ 不良債務は前年度から2.2億円減少し、4.4億円に改善 ◆ 水洗化促進や臨海部への企業誘致に伴う使用料の増収と要員管理計画の着実な実施による総人件費の削減など、さらなる経営の効率化を図り、平成24年度末に不良債務解消を見込み、その後累積欠損金については早期の解消をめざす 	<p>収益的収支の状況</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益的収支 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>-2,882</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>-356</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収益的収支 (百万円)	H17	-2,882	H18	-356	H19	555	H20	111	H21	514
年度	収益的収支 (百万円)													
H17	-2,882													
H18	-356													
H19	555													
H20	111													
H21	514													
<p>病院事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医師の確保など診療体制を充実させるが、新型インフルエンザの影響で期待ほどの増収とはならず、退職金の増などもあり、収益的収支は2.9億円悪化 ◆ 今年2月以降、病床利用率は約90%で推移し、入院単価も向上しており、今年度は大幅な増収を見込む ◆ 「医療」「患者さん」「職員」「経営」の4つの視点に基づいた目標管理によって、安定した経営基盤の強化を図り不良債務の解消をめざす「堺病院改革プラン」を策定 	<p>収益的収支の状況</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益的収支 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>-1,123</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>-559</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>-1,027</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>-780</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>-1,070</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収益的収支 (百万円)	H17	-1,123	H18	-559	H19	-1,027	H20	-780	H21	-1,070
年度	収益的収支 (百万円)													
H17	-1,123													
H18	-559													
H19	-1,027													
H20	-780													
H21	-1,070													

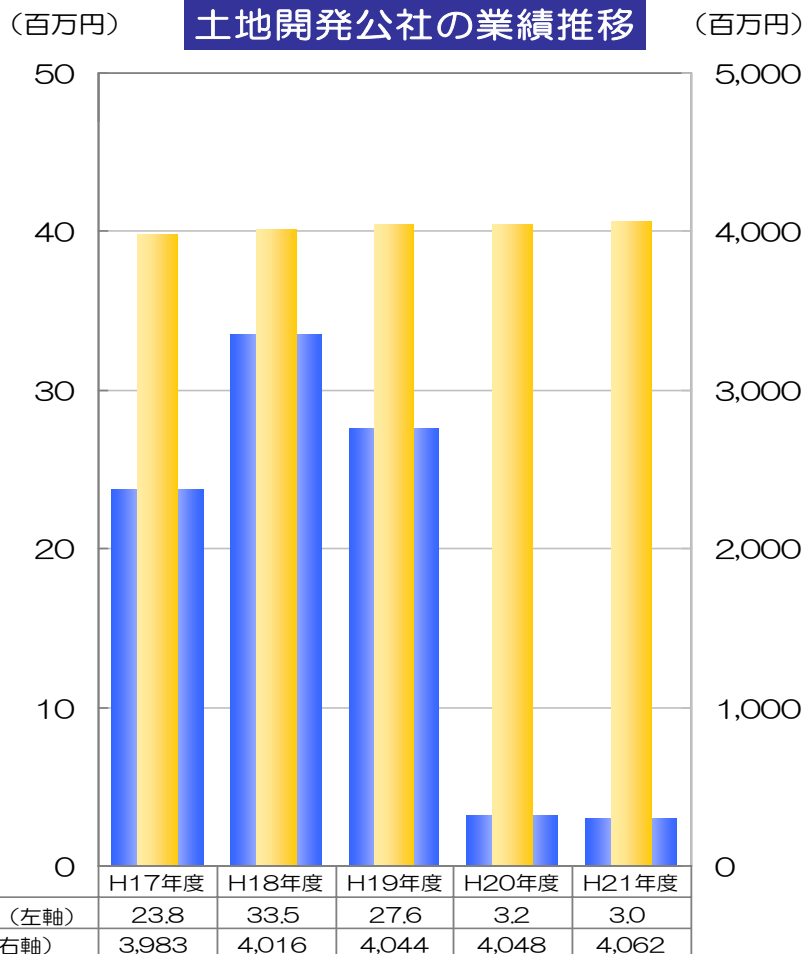
(4) 出資法人の状況①

土地開発公社

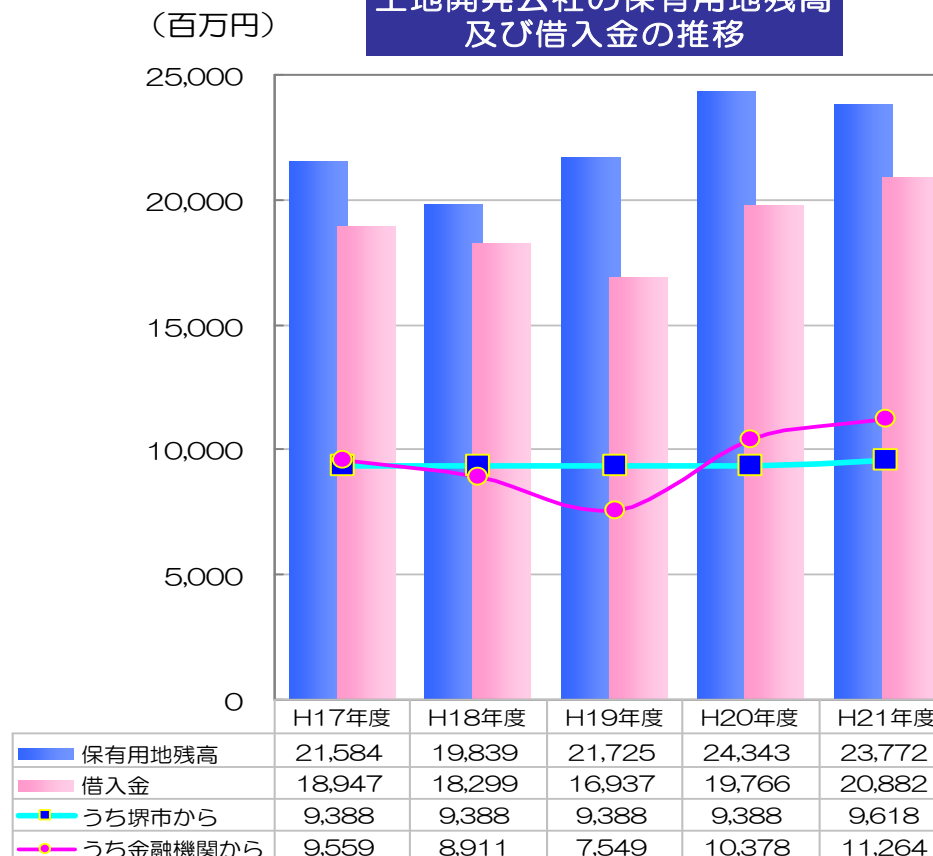
◆ 40億円を超える準備金を保有

- ◆ 保有用地残高は、平成18年度までは減少
- ◆ 政令市移行に伴う事業の増により先行取得用地は増加するものの平成23・24年度をピークとしてその後は減少に転じると試算

土地開発公社の業績推移



土地開発公社の保有用地残高及び借入金の推移



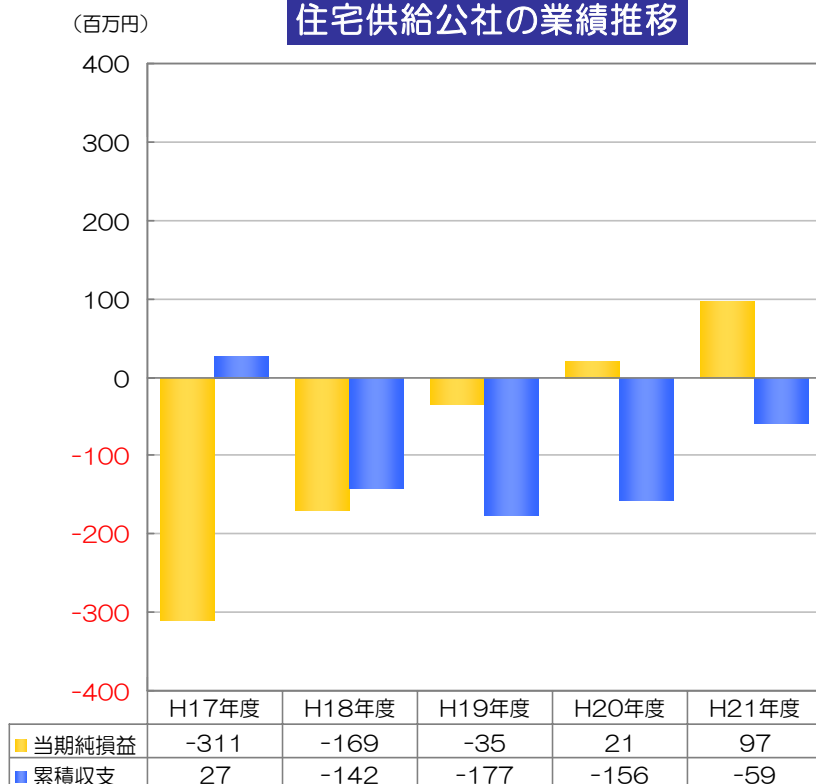
(4) 出資法人の状況②

住宅供給公社

- ◆ 特定優良賃貸住宅の入居率改善に向けた取り組みにより、引き続き黒字を確保（入居率）

H20年度：95.5% ⇒ H21年度：96.0%

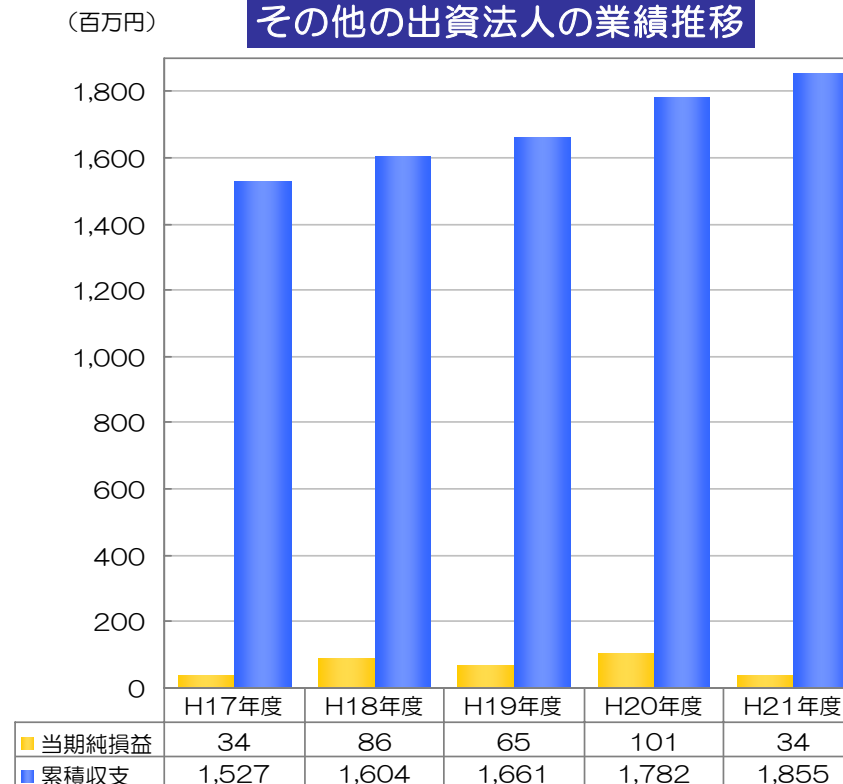
住宅供給公社の業績推移



その他の出資法人

- ◆ その他の19出資団体については、合計ベースで、黒字決算を継続
- ◆ 市の損失補償残高はゼロ

その他の出資法人の業績推移

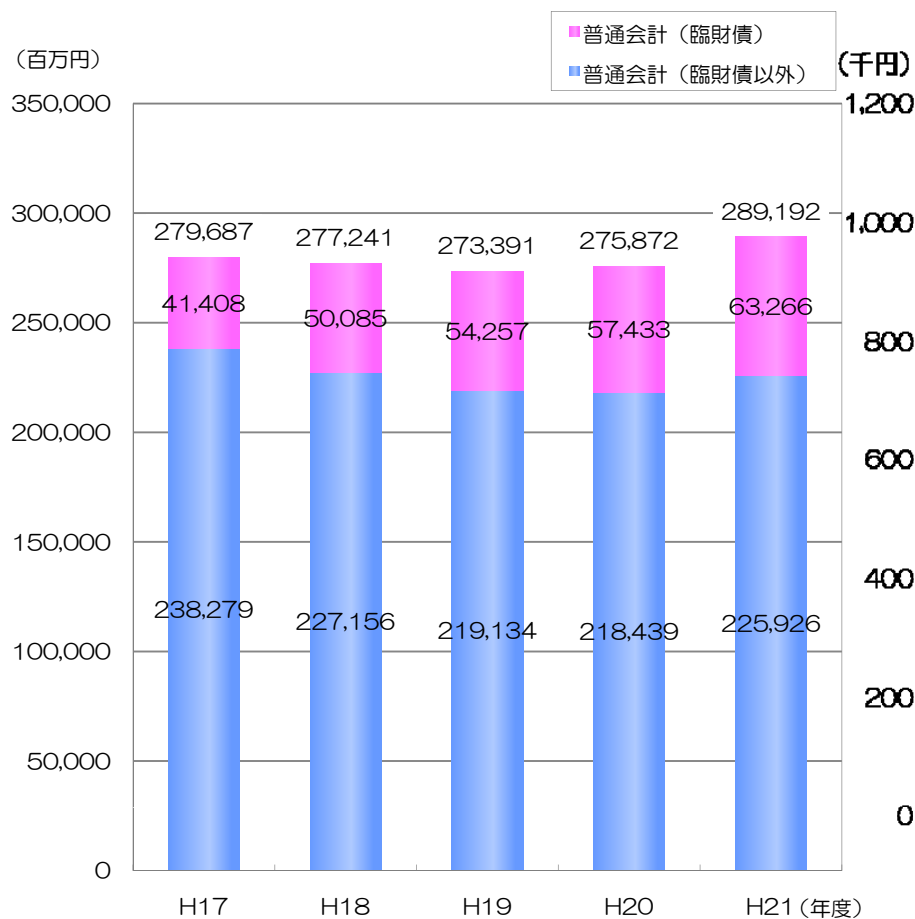


(5) 市債残高の推移①

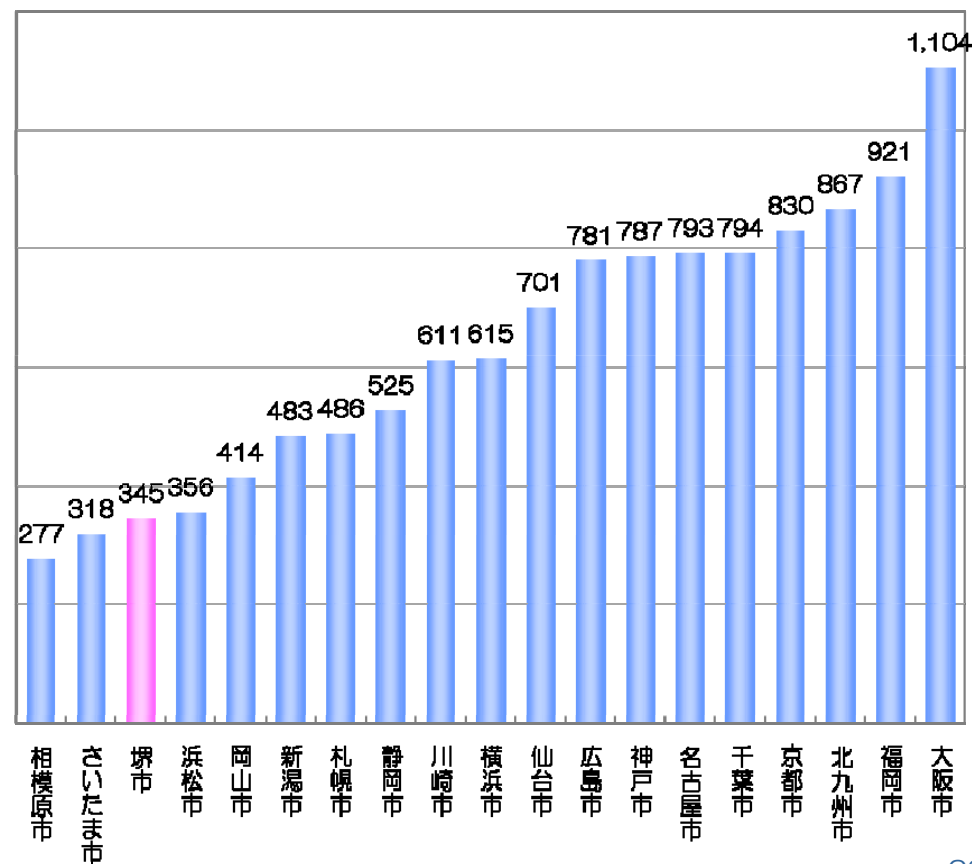
◆ 臨時財政対策債、退職手当債の発行増に加え、都市基盤整備が進んだことで133.2億円増加

◆ 市民1人当たり市債残高は、19政令市中、3番目に少ない

市債残高の推移（普通会計）

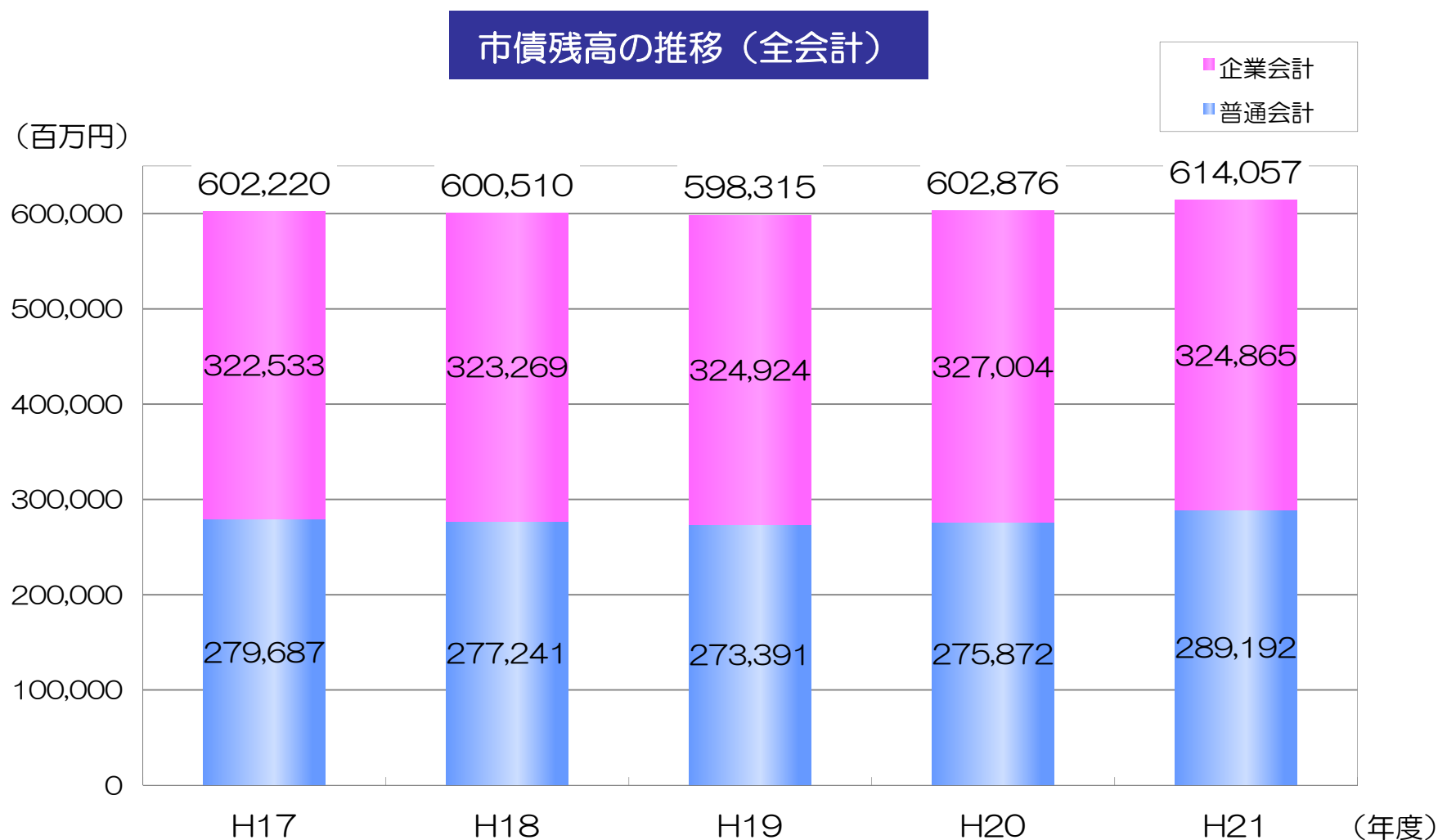


一人当たりの市債残高（普通会計）



(5) 市債残高の推移②

- ◆ 企業会計では事業費の減や繰上償還の実施により市債残高が減少したものの、全会計では111.8億円の増加

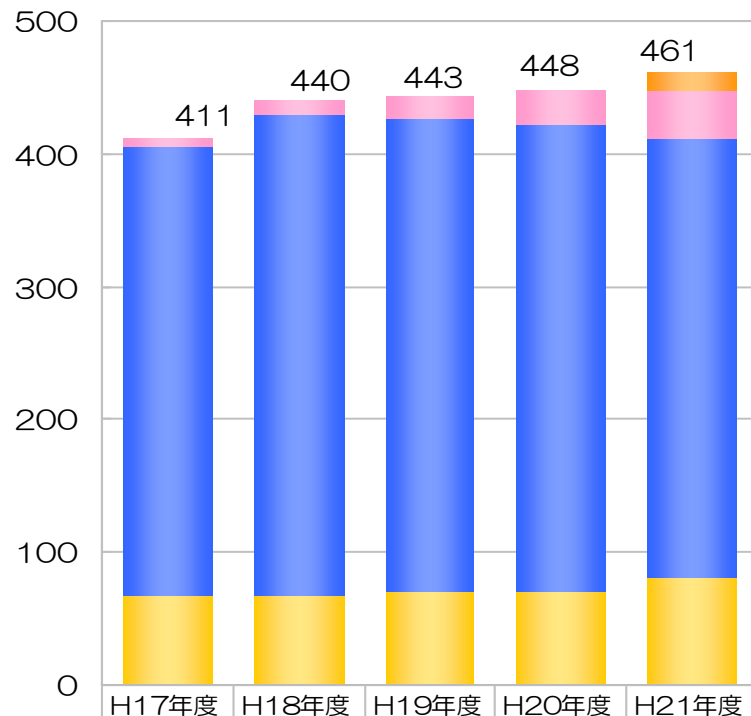


(6) 基金の積立状況

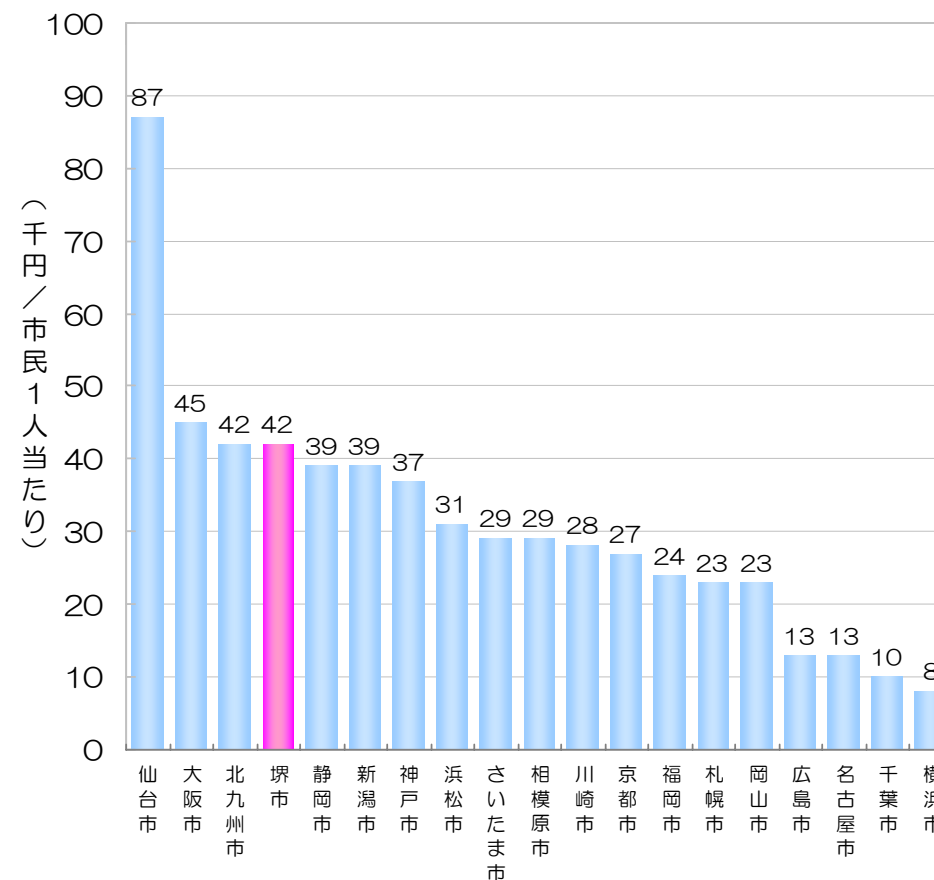
◆ 減債基金への積立てを
総務省ルールどおりに実行

◆ 市民1人当たり基金残高は
19政令市中4位

(億円)



財政調整基金	0	0	0	0	13
減債基金	5	11	16	26	37
特定目的基金	338	361	357	352	330
定額運用基金	68	68	70	70	81



IV. 堺市債について



(1) 堺市の格付について …… 32

(2) 市債の発行及び起債方針（全会計） …… 33

(3) I R活動への取組 …… 34

(1) 堺市の格付について



堺市の格付

A a 2

アウトック：安定的

A a 2の格付けとは

- ・ 信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付けです
- ・ 格付けはA a aからCまで21段階あり、A a 2は上から3番目となります

BCA：4

BCAとは

- ・ 政府による特別な救済、支援がないとした場合の信用力を判定したものです
- ・ BCAでは、信用力が高い順に1から21までの数値で示されますので、「4」は上から4番目となります

評価内容

- ◆ 比較的小さい債務負担と公債費
- ◆ 過去一貫した歳出削減への取組とその実績
- ◆ 地域経済の発展性

他の地方公共団体の格付け状況【ムーディーズ】

A a 2 (BCA4)

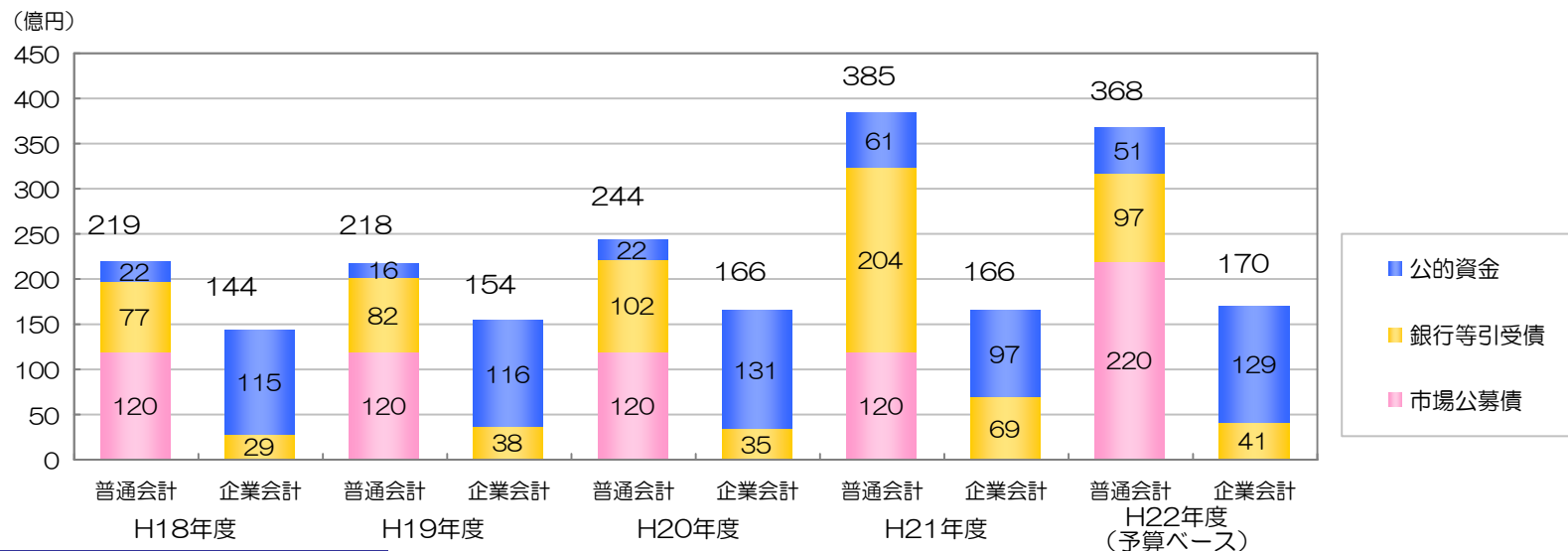
静岡	岡山	兵庫県
広島	島岡	県市
福岡	岡	市
札幌	幌	市
静岡	岡	市
浜松	松	市
名古屋	古屋	市
福岡	岡	市

A a 2 (BCA5)

新大	京都	大阪
新	都	市
京	阪	市
大		

(2) 市債の発行及び起債方針 (全会計)

市債の発行状況



市場公募債発行予定

(単位：億円)

銘柄	下期						出納整理期間	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
10年債			100 程度					
20年債	下期で 100 程度							
5年債 (住民参加型)							20	

起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行してまいります
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立てを行います
- ④ 実質公債費比率は、15%以下を指標として、起債管理を行います

(3) IR活動への取組

- ◆ 堺市では、全庁をあげての組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信してまいります
- ◆ 本市ホームページのトップに「財政・市債・IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面
<http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市 財政・市債・IR情報 トップ画面
http://www.city.sakai.lg.jp/city/_zaisei/index.html



新設

財政・市債・IR情報

をクリック

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしております

堺市では、皆様の中からご意見を参考に、平成20年9月、ムーディーズから格付けを取得しました。今後とも、より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	：	堺市財政局財政部財政総務資金課
電話	：	072-228-7191
FAX	：	072-228-7856
E-mail	：	zaisoushi@city.sakai.lg.jp
URL	：	http://www.city.sakai.lg.jp/city/_zaisei/index.html



本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。